



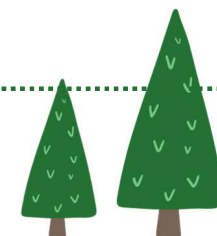
信州ハム 環境経営レポート

対象期間 2024年4月1日～2025年3月31日

発行日 2025年5月30日



目次

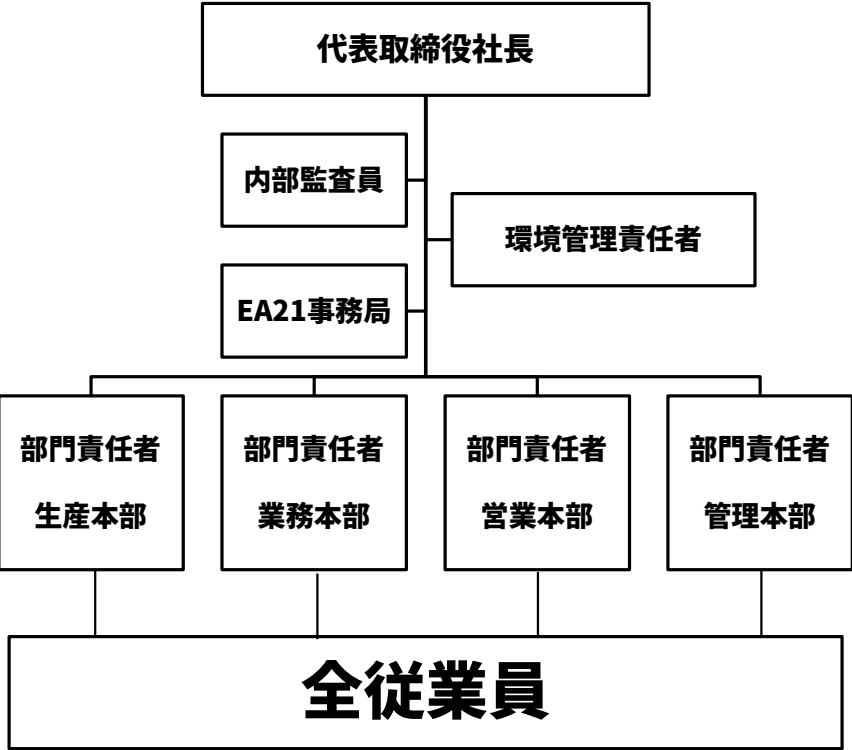


1	組織概要・対象範囲	3
2	実施体制	4
3	環境経営方針	5
4	商品紹介	6
5	環境経営目標と評価	7～12
6	SDGsの取り組み	13
7	環境関係法規遵守状況及び違反、訴訟等の有無	14
8	外部からの苦情などの受付状況及び対応結果	15
9	問題点の是正処置及び予防処置の結果	15
10	事故及び緊急事態の想定結果及びその対応策	15
11	環境上の緊急事態対応に関する試行及び訓練結果	16
12	代表者による全体評価と見直し等	17

組織概要・対象範囲

社名	信州ハム株式会社
代表者	代表取締役社長 堀川 善弘
本社所在地	〒386-8686 長野県上田市下塩尻950 TEL 0268-26-8686 FAX 0268-26-8611
資本金（百万円）	100
売上高（百万円）	15,000
従業員数	419名 ※2025年3月現在
事業内容	ハム・ソーセージの製造・販売、総菜の販売
環境管理責任者及び担当部署	環境管理責任者 廣田 豊 担当部署 総務部
認証・登録の対象組織・活動	登録組織名 信州ハム株式会社 対象事業所外 本社上田工場 東京営業所 埼玉営業所 静岡岡野営業所 東北営業所 北陸西濃営業所 神奈川営業所 名古屋営業所 ※2026年3月までに全社対象予定

実施体制



役割・責任・権限	
代表取締役社長	・環境経営における統括責任 ・環境経営方針の策定、見直し ・環境経営目標、環境経営企画書を承認
内部監査員	・環境に関する内部監査の計画 ・環境に関する内部監査の実施、報告
環境管理責任者	・環境経営の構築、管理、実施 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境活動レポートの確認
E A 2 1 事務局	・環境活動の実績集計 ・環境経営レポートの作成、送付 ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施
部門責任者	・各部門従業員へ環境経営方針の周知 ・各部門の問題点発見、是正、予防処置の実施 ・各部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告
全従業員	・環境方針の理解、環境改善における提案 ・自主的・積極的な環境活動への参加

環境経営方針

基本方針

創業以来、信州の澄んだ空気と水に恵まれた、爽やかなハーブの薫る緑の地の、ハム造りに最も適した自然の恵をまねた。守る為、私たちは、自然と人類を愛し地球環境問題に全社上げて取り組み、かけがえのない自然を大切に、資源・工場のネルギを誓約いたします。

行動指針

1. 環境関連諸法規等の遵守
2. 環境管理体制の充実
3. 環境負荷低減
4. 廃棄物の削減
5. 省資源、省エネルギーの促進
6. グリーン調達の促進
7. 啓発活動の実施
8. 環境に配慮した商品又はサービスの提供
9. 環境経営方針は全従業員に向け周知する。

改定記録

2001年9月3日 制定日
2023年6月1日 基本方針 一部改訂、行動指針 項目8、9 追加

代表取締役社長 堀川善弘

商品紹介

自然の風味で健康いきいき。



安心にまっすぐ。

＜グリーンマーク＞とは、発色剤・着色料・保存料・リン酸塩を使用しないでつくられた信州ハムのハム・ソーセージに付けられるシンボルマークです。

信州ハム

＜グリーンマーク＞商品を安定して作るには、非常に難しいです。原料のほかに、材料の衛生管理や衛生管理など、最新の注意を払って行っています。

主な商品一覧



主な商品一覧



発売以来変わらぬ美味しさを守り続ける信州ハム伝統の味。豊かな味わいのハム・ソーセージです。

環境経営目標と評価－①



項目	単位	基準 (2021年度)	実績 (2024年度)	目標 (2024年度)	目標 (2025年度)	目標 (2026年度)
二酸化炭素 排出量原単位	t-CO ₂ /t	0.668	0.706	0.648	0.641	0.635
総二酸化炭素 排出量	t-CO ₂	6381	6238			

※ 中部電力ミライズ CO₂ 排出係数：0.388 t-CO₂ / 千kwh (2021年度)

※ 原単位の指標：包装重量 t (2021年度実績 9554 t)

二酸化炭素排出量の削減（電気・ガス）

計画内容	エネルギー使用の効率化を推進し 排出量原単位 年1%削減。
評価	高効率温水ボイラ導入、蒸気配管保温ジャケット、汚泥移送エアリフト方式で一定の効 果は出ているが削減計画が本格的にスタート。 太陽光発電導入計画。
次年度以降の取り組み	工率漏れ調査実施。 高効率温水ボイラ導入。 太陽光発電導入。



環境経営目標と評価－②



項目	単位	基準 (2021年度)	実績 (2024年度)	目標 (2024年度)	目標 (2025年度)	目標 (2026年度)
動物性残渣 排出量原単位	t / t	0.054	0.079	0.051	0.050	0.049
総動植物性残渣 排出量	t	513	697			

※ 原単位の指標：包装重量 t (2021年度実績 9554 t)

動植物性残渣排出量

計画内容	製品不良率を改善し 排出量原単位 年2%削減。
評価	原料事情に よる不良と機械構造由来による不良が歩留り率を低下させ目標値より排出量を真空充填機導入計画の遅れも大きく影響した。
次年度以降の取り組み	真空充填機のか導入による不良率削減。スライサの開放、販売ライン更新による歩留まり率UP。



環境経営目標と評価－③

項目	単位	基準 (2 0 2 1 年 度)	実績 (2 0 2 4 年 度)	目標 (2 0 2 4 年 度)	目標 (2 0 2 5 年 度)	目標 (2 0 2 6 年 度)
廃 棄 プ ラ ス チ ッ ク 排 出 量 原 単 位	t / t	0 . 0 3 0	0 . 0 3 4	0 . 0 2 7	0 . 0 2 6	0 . 0 2 6
総 廃 棄 プ ラ ス チ ッ ク 排 出 量	t	2 8 4	3 0 2			

※ 原 単 位 の 指 標 ： 包 装 重 量 t (2 0 2 1 年 度 実 績 9 5 5 4 t)

廃 棄 プ ラ ス チ ッ ク の 削 減

計 画 内 容	生 産 体 制 の 効 率 化 、 自 動 化 を 図 り 排 出 量 原 単 位 年 3 % 削 減。
評 価	包 材 の デ ザ イ ン 変 更 な ど で 在 庫 の 大 量 廃 棄 を 行 っ た こ と が 悪 化 の 原 因。
次 年 度 以 降 の 取 り 組 み	生 産 効 率 の 見 直 し で 包 材 の 削 減 を す る。 生 産 効 率 の 見 直 し で 包 材 の 削 減 を す る。 包 装 サ イ ズ ダ ウ ン で 使 用 量 か ら 削 減。 デ ザ イ ン 変 更 時 の 自 然 切 替 推 進。



環境経営目標と評価－④



項目	単位	基準 (2 0 2 1 年 度)	実績 (2 0 2 4 年 度)	目標 (2 0 2 4 年 度)	目標 (2 0 2 5 年 度)	目標 (2 0 2 6 年 度)
汚泥排出量原単位	t / t	0 . 0 7 5	0 . 0 7 7	0 . 0 6 8	0 . 0 6 6	0 . 0 6 4
総汚泥排出量	t	7 2 0	7 4 3			

※ 原単位の指標：包装重量 t (2 0 2 1 年 度 実 績 9 5 5 4 t)

汚泥量の削減

計画内容	排水処理施設の改善を図り 排出量原単位 年3%削減
評価	油脂分離槽で油脂を効率良く浮かせる装置のテストを行っているが まだ実用段階には至っていない。 自社で汚泥を堆肥化する取り組みのテスト中。
次年度以降の取り組み	汚泥脱水機更新、油脂分離槽改良、薬剤の見直し。 自社で汚泥堆肥化。



環境経営目標と評価－⑤

項 目	単 位	基 準 (2 0 2 1 年 度)	実 績 (2 0 2 4 年 度)	目 標 (2 0 2 4 年 度)	目 標 (2 0 2 5 年 度)	目 標 (2 0 2 6 年 度)
食 品 循 環 資 源 の 再 生 利 用 率	%	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0

※ 原 単 位 の 指 標 ： 包 装 重 量 t （ 2 0 2 1 年 度 実 績 9 5 5 4 t ）

食 品 循 環 資 源 の 再 生 利 用 率

計 画 内 容	食 品 循 環 資 源 の 再 生 利 用 率 1 0 0 % の 維 持
評 価	自 社 内 で の 堆 肥 化 を 検 討 中 。
次 年 度 以 降 の 取 り 組 み	異 物 混 入 し た モ ノ の 再 生 利 用 方 法 検 討 。



環境経営目標と評価－⑥



項目	単位	基準 (2021年度)	実績 (2024年度)	目標 (2024年度)	目標 (2025年度)	目標 (2026年度)
水使用量原単位	千 m ³ / t	0.037	0.028	0.034	0.033	0.031
総水使用量	千 m ³	358	248			

※ 原単位の指標：包装重量 t (2021年度実績 9554 t)

水使用量の削減

計画内容	節水 P R 使用量原単位 年3%削減
評価	2024年度も節水 P R などを行い緩やかにではあるが削減が進んでいる。
次年度以降の取り組み	従業員に節水の協力を呼び掛ける。 漏水点検の実施。 節水器具導入(トイレ)。



SDGsの取り組み



1回目 (2025/4/15 ~ 5/14)





中农信地区対象 テーマ「子ども」

2024 春助成 募集要項



「信州ハム SDGs 基金」は、持続可能な美しい信州の自然環境やそこにある子どもたちの学び・育ち、地域の暮らしを守っていくための活動を応援する冠基金（助成）プログラムです。

「信州ハム 2023 年お歳暮・グリーンマークギフトセット」の売上の一部（2023 年 11 月～12 月中）を原資に 2024 春助成と題し、子どもたちの豊かな体験・学びや一人ひとりの育ちを支え、地域社会の持続可能性につながる取り組みを支援します。

対象事業	子どもたちの豊かな体験・学びや、一人ひとりの育ちを支え、地域社会の持続可能性につながる取り組み
助成額	10万円×4 団体
申請期間	4月15日(月)～5月14日(火)

2回目 (2025/9/17 ~ 10/15)





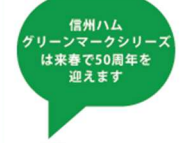
2024 秋助成 募集要項



「信州ハム SDGs 基金」は、持続可能な美しい信州の自然環境やそこにある子どもたちの学び・育ち、地域の暮らしを守っていくための活動を応援する冠基金（助成）プログラムです。

「信州ハム 2024 年グリーンマークギフトセット」の売上の一部（2024 年 7 月～8 月中）を原資に 2024 秋助成と題し、子どもたちの豊かな体験・学びや一人ひとりの育ちを支え、地域社会の持続可能性につながる取り組みを支援します。

◆対象事業	子どもたちの豊かな体験や学び・一人ひとりの育ちを支え、特に食育を重視した、地域社会の持続可能性につながる取り組み
◆助成金額	1 団体あたり上限10万円まで 助成件数は 2 件を想定しています
◆公募期間	2024年9月17日(火)～2024年10月15日(火)





長野県みらいベースキャラクター Kiffy(キッフィー)

信州ハム SDGs 基金は、持続可能な地域社会の発展に貢献し、子どもたちの豊かな体験・学びや一人ひとりの育ちを支え、地域社会の持続可能性につながる取り組みを支援します。

2024 年度は以下 2 回実施
・ 春助成対象地域：中农信・南信
・ 秋助成対象地域：北信・東信

2025 年は、弊社主力商品の「グリーナー」が販売から 50 周年を迎えます。この機会に、ご愛顧のみなさまからのご感想やご要望を伺い、商品の改良や新たな取り組みを検討してまいります。

公益財団法人 長野県みらい基金
【本部】長野事務所 〒380-8570 長野市大字南長野字楨下 692-2 長野県庁 1 階
お問い合わせ・お申し込みは 松本事務所へ 〒390-0852 松本市大字島立 1020 松本合同庁舎 2 階 TEL 0263-50-5535 / FAX 0263-50-6561

公益財団法人 長野県みらい基金
【本部】長野事務所 〒380-8570 長野県長野市南長野字楨下 692-2 長野県庁 1 階
お問い合わせ・お申し込みは 松本事務所へ 〒390-0852 長野県松本市島立 1020 松本合同庁舎 2 階 TEL 0263-50-5535 / FAX 0263-50-6561

環境関係法規遵守状況の確認及び違反、訴訟等の有無

環境関連法規等	摘要事項	提出資料	提出頻度	遵守状況	遵守確認年月日
大気汚染防止法	設置・変更及び廃止の届出	煤煙測定	年2回	○	24年5月22日 24年11月25日 実施確認：廣田豊
廃棄物処理法	定期報告、マニフェスト管理	産業廃棄物処理計画マニフェスト	年1回	○	24年6月19日 実施確認：廣田豊
水質汚濁防止法	規制基準の順守	水質検査	月1回	○	24年7月25日 実施確認：廣田豊
PRTR法	定期報告	PRTR届出	年1回	○	24年4月1日 実施確認：廣田豊
フロン排出抑制法	定期点検実施及び記録保管	漏えい量報告	年1回	○	24年5月17日 実施確認：廣田豊
省エネ法	第1種エネルギー管理指定工場、定期報告	定期報告 中長期計画	年1回	○	24年7月30日 実施確認：廣田豊

環境関連法規等	摘要事項	提出資料	提出頻度	遵守状況	遵守確認年月日
食品リサイクル法	食品廃棄物多量発生事業者、定期報告	定期報告	年1回	○	24年6月19日 実施確認：廣田豊
容器包装リサイクル法	販売した商品に使用した容器や包装が、エンドユーザー（お客様）の手元でゴミとなるものを容器包装リサイクル法に従いリサイクルを行う	定期報告 （自社でのリサイクルが不可能のため、専門の協会に委託し、リサイクル事業を実施する	－	－	－
騒音規制法	規制基準の順守	長野県環境部発行 公害関係基準のしおりに準ずる	定期測定	○	－
振動規制法	規制基準の順守	長野県環境部発行 公害関係基準のしおりに準ずる	定期測定	○	－
工場立地法	敷地面積に対する生産施設面積の割合が15～40%以下 敷地面積に対する緑地等の環境施設面積の割合が25%以上で、うち緑地が20%以上	－	－	－	該当せず
消防法	例 消火器の管理、危険物貯蔵施設設置許可及び定期点検、危険物取扱者の届出	消防用設備等点検結果報告書	年2回点検 3年に1回届出	○	24年8月28日 25年2月12日 実施確認：松井雄

※過去3年間環境法規、条例等に関する違反、訴訟等はありません。

外部からの苦情等の受付状況及び対応結果

対象期間における外部からの苦情はございませんでした。

問題点の是正処置及び予防処置の結果

- ・CO2削減目標については、排出量原単位 年1%削減を掲げて、省エネ・高効率機器を導入し排出量は2%削減となったが、生産量減少の影響で原単位は増加する結果となった。
- ・廃棄物については、年3%削減を掲げ継続しています。しかし、海外の原料事情が悪化し弊社が理想とするスペックの割合が低下している。それが一つの原因として歩留りを悪化させている。改善策としてスライサーを更新し歩留り改善を進めている。

事故及び緊急事態の想定結果及びその対応策

緊急事態の想定：生産機械の爆発による火災発生への初期消火

・訓練実施日：2024年12月27日

・参加者：弊社180名 +関連会社21名 ⇒ 201名

・訓練概要：

①各職場での消火器の設置箇所、避難経路(非常口)を確認

②消火器の使用方法的講習

・評価：各職場の集札時に説明と講習を実施。消火器的使用方法については、

1,安全ピンを抜く⇒2,火点に向けてホースを構える

⇒3,レバーを握って「自分の足元から火点に向かって」、

「火点周囲の燃えている箇所全体へ」消火液をかける

この3手順を慌てず行うこと、天井まで燃えだしたら避難に切り替えること、を確認した。

日常から扱う内容ではないため、定期的に訓練を繰り返すこととする。

外国人用パンフレット

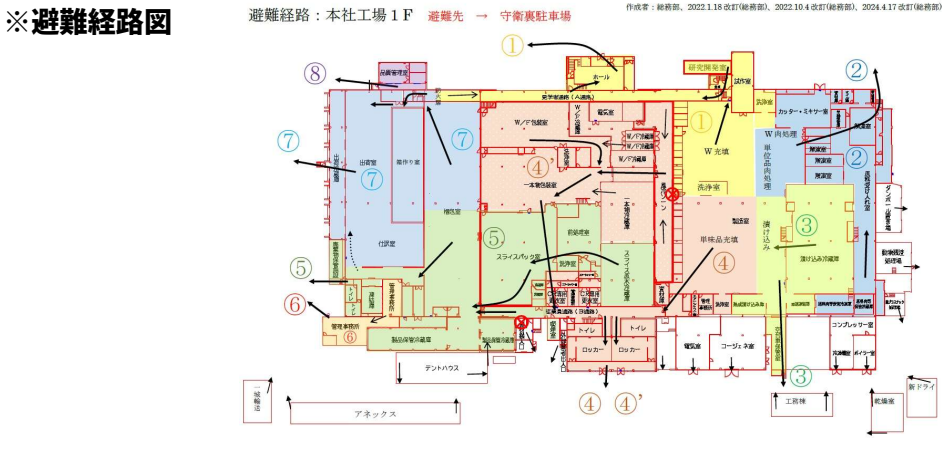


環境上の緊急時対応に関する試行及び訓練結果

緊急事態の想定：スモークハウス2階ジェネレーター室での、機械電源の短絡による火災発生

- 訓練実施日：2024年11月7日
- 参加者：従業員273名、関連企業21名、計294名。
- ※上田中央消防署職員1名立ち合い

- 訓練概要：別途資料①2024/11/7 避難訓練企画書
- 別途資料②信州ハム株式会社 本社工場自衛消防隊 組織図 参照
- 評価：2023年に実施した避難訓練を経て、一部の避難経路についての見直しを行い、2024年4月に改訂。改訂後の避難経路に問題は無いことを確認。実際に119番通報を行い、消防署通信指令室からの質問に対し的確に回答することが出来た。防災監視盤の正常稼働も確認できた(半年に1度点検実施)。



※消防訓練実施結果報告書（上田中央消防署 受理済）

様式第15号（第10条）
消防訓練実施結果報告書
令和6年12月9日

（報告先）
上田地域広域連合
消防署長

報告者 信州ハム株式会社 松井 雄
管理者 信州ハム株式会社 代表取締役社長 堀川 善弘

消防法施行規則第3条・第51条の8に規定する消防計画に基づき、次のとおり消防訓練を実施したので報告します。
長野県上田市下宿院950

防 所 在 地	信州ハム株式会社 上田工場
火 名 称	(1 2) 項 イ 業 施 工場
令別表第1に掲げる区分	信州ハム株式会社 代表取締役社長 堀川 善弘
物 管理権原者氏名	信州ハム株式会社 代表取締役社長 堀川 善弘
実 施 日 時	令和6年11月7日 10時00分から10時40分まで
訓 練 の 種 別	消火訓練・通報訓練・避難訓練
想 定 火 点	生産部門 製造現場 トラッキング・短絡
訓 練 参 加 者 数	従業員 273人、その他 21人、合計 294人
訓 練 の 概 要	・火災報知器、防災監視盤の稼働確認 ・消防署への通報 ・避難経路の確認、消防署員による講話
※ 参 照	※ 参 照 過 期

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 実施の際の資料は必要に応じ添付すること。
3 ※印欄は、記入しないこと。

※上田中央署員 講評時の様子



代表者による全体評価と見直し等

混迷を深める海外情勢・地球温暖化・エネルギー/人件費/原料価格高騰等で経済環境が悪化、そしてその対応として度重なる値上により節約志向が消費者に広がり生産量がダウンし、かつ加工用輸入原料肉の不安定な品質に起因する歩留の悪化などが当社の経営状況を圧迫しているこの3年間でした。

このような状況下でエコアクション21の目標に対し実績は大幅に乖離し目標大幅未達成ではありましたが、この活動に取り組むことにより、全社および各従業員が、地球環境の保全について、具体的な課題・施策を論じること、会社として人類として取り組まなくてはならない＜サステナブル経営＞について認識・自覚することができた3年間でもありました。

①CO₂削減について原単位目標3%ダウン97%⇒実績 105%

<進行中の施策・検討事項>

- ・アネックス屋上で太陽光発電 6月28日着工 11月完成予定 32t/年 0.5%削減予定
- ・本社屋上へ超軽量パネル自費設置検討中 (償却10年ですが、老朽化する本社工場の建て替え計画もあり設置するか思案中)
- ・空調デマンドコントロール、更新で10年前と比較し2割程度効率UPの提案もありました(同上)

②食品廃棄について減単位目標6%ダウン94%⇒実績 147%

<進行中の施策・検討事項>

- ・加工用原料肉の品質の安定を輸入先現地パッカーへ依頼し歩留悪化の改善を計る
- ・品質向上委員会にて、歩留向上・製造方法の工夫を毎週検討し、月1回経営会議でその成果発表し全社で課題解決
- ・工場より発生する派生品(衛生管理を徹底した製品として商品化)をアップサイクル商品として新製品開発
- ・発生した食品廃棄物・汚泥のたい肥化テストを実施、そのたい肥で農作物(白菜・キャベツ・レタス)を栽培その成分を分析中

③廃プラについて原単位目標9%ダウン91%⇒実績 115 %

<進行中の施策・検討事項>

- ・各アイテムの適正包材在庫を3カ月分として、ネットダウンによる値上・仕様変更等で発生する使用不可包材のロスを減らす。
またネットダウン・仕様現行・デザイン変更等は可能な限り、現行規格との自然切替を納品先と交渉する。
- ・商品をサイズダウンし、始業時前の空運転で発生する空包材の発生ロスを減らす。
- ・水分を含んで発生したビニール類を脱水により軽量化する脱水機の購入を検討中